第４章

胡錦濤時代の中朝関係

佐々木　智弘（ささき　のりひろ）

はじめに

2002年11月の中国共産党第16回全国代表大会で胡錦濤が総書記に就任し、中国は江沢民時代から胡錦濤時代を迎えることになった。冷戦終結や米国による「覇権主義」の台頭、テロの台頭など新たな国際環境に直面し、江沢民時代末期に新安全観（相互信頼、互恵、平等、協力）や八字方針「与隣為善、以隣為伴」（善意をもって隣国に対処し、隣国をパートナーとみなす）、六字方針「睦隣、安隣、富隣」（隣国と仲良くし、隣国を安定させ、隣国を豊かにする）といった新たな外交方針が提起され、それらは胡錦濤時代に引き継がれている。他方経済発展が進み、世界経済におけるプレゼンスの高まりに乗じ、中国は国際社会において米国に対抗する大国として外交活動を展開している。

朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）との関係も国際環境の変化や世代交代によって、金日成が抗日戦争期に中国で過ごしたこと、同じ社会主義を標榜する一党支配体制を選択したこと、朝鮮戦争に中国人民志願軍が参戦したことなどによって長年にわたり育まれてきたいわゆる「伝統的友誼」は相対的に薄れ、新たな関係構築を進めている。

ここでは2003年以降を中心に中国と北朝鮮の外交関係と経済関係について、その動向を整理し、中国の当局者や有識者の見解を紹介してみたい[1]。

第１節　中国の対北朝鮮外交

１．中朝関係十六字方針

2001年９月に江沢民総書記（当時）と金正日朝鮮労働党総書記との間で両国関係について「継承伝統、面向未来、睦隣友好、加強合作」（伝統を継承し、未来を志向し、隣国と仲良くして友好的であり、協力を強化する）の十六字方針が合意された。これが現在の中朝関係の基本原則になっている。これは「伝統的友誼」を否定するものではない。また1961年７月に締結された中朝友好相互援助協力条約に盛り込まれている自動介入条項、すなわち第三国の攻撃を受けた場合の軍事支援義務もいまだに有効である。しかし、中国における改革開放の深化、冷戦の崩壊、中国と韓国との国交樹立など中朝両国を取り巻く環境が変化し、毛沢東、鄧小平、金日成らの死去、朝鮮戦争に参加した党軍指導者の引退など世代交代も進んでいる。2003年９月に蔡武党中央連絡部副部長が朝鮮労働党との関係を「改革開放政策実施以来、一種の新型の政党対政党の関係建設に全力を挙げている」[2]と述べるなど、新たな関係の模索が指摘されている。十六字方針はこうした流れの延長線上で合意されたものである。

２．金正日の訪中

胡錦濤時代に入ってからの中朝関係での重要な出来事の１つは、2004年４月の金正日の訪中である。1994年７月の金日成死去後、金正日は２度訪中している。１回目は2000年５月で、金正日と金大中韓国大統領（当時）との南北首脳会談を控え、韓国と米国、日本との結束の強さに対抗するために、中国との関係を強化し、それを示すことが目的であった。２回目は2001年１月で、上海市を訪問し、ハイテク企業、証券取引所などを視察し、中国の改革開放や経済建設の経験を学習した[3]。

３回目となる2004年４月の訪中は、中国の新政権との関係強化が主要な目的であり、胡錦濤や温家宝総理らと会談した。胡錦濤は、両党両国関係について十六字方針を確認した上で、「新たな状況の下で中朝友好協力関係を新たな水準に高める」と述べ、①上層部の往来の強化、②全面的な協力の深化、③国際政治における協調の強化、④経済・貿易の密接な関係の発展を提案した。北朝鮮の核問題については、①朝鮮半島の平和と安定を維持すること、②非核化を支持すること、③対話に

よる平和解決を支持すること、④北朝鮮の合理的な憂慮が重視、解決されるよう主張することの４点に中国が力を入れていることを強調した。そして、金正日から非核化が最終目標であることを堅持し、６カ国協議（後述）に積極的に参加するとの言質を取り付けた[4]。経済関係については、新たな無償援助を提供することを伝え、また北朝鮮の最近の経済改革の成果を評価した。温家宝も中国企業が北朝鮮側と各種形式の相互に利益となる協力を進めることを奨励すると述べた。そして同行した朴鳳柱総理が北京市郊外の農村試験団地である韓村河を訪問し農業近代化の現場を視察した。また金総書記も貿易都市であり、外資導入に積極的な天津市を視察した。

３回目の金正日訪中で、胡錦濤は北朝鮮との新たな関係構築の方針を明確にした。とりわけ経済協力のあり方として、単に無償援助を与えるだけでなく、企業の協力を通じ相互に利益となる協力、また北朝鮮の経済改革への協力を推進することを提起している点が新たな関係の一端として注目される。また核問題で金正日に６カ国協議のプロセスを推進することで合意させ、後の第３回協議開催につなげたことは成果であった。

３．６カ国協議の経緯

現在中国が対北朝鮮外交において最も力を入れて取り組んでいるのが６カ国協議の斡旋である。1994年の核問題についての米国と北朝鮮の枠組み合意が2002年10月に崩れてから、中国は米朝の仲裁役として、米国、北朝鮮、韓国、ロシア、日本と中国からなる６カ国協議を斡旋し、問題解決を図る外交活動を展開してきた。以下、その経緯を見ておくことにする。

当初より交渉方法をめぐり北朝鮮が米朝二国間交渉を、米国が多国間交渉をそれぞれ主張し、米朝両国は対立した。中国は銭其琛前副総理が訪朝し金正日に協議参加を説得するなど米、朝、韓、ロシアと調整し、妥協点としての米朝中３カ国協議を提案し、2003年４月に北京での開催を実現させた。しかし協議では北朝鮮が核放棄と体制の保障の同時行動原則を提起し、米朝は対立したままとなった。

中国は参加国の数にこだわらず協議の継続をめざし、関係各国の首脳や外相らと頻繁に調整を進め、2003年８月に北京で６カ国協議を開催させた。協議では安全の保障を求める北朝鮮とそのためには「完全かつ再開不能な形」での核廃棄を求める米国が対立したが、「朝鮮半島の非核化」「北朝鮮の安全への考慮の必要」などで参加国は合意した。議長国である中国は合意文書を発表できず、会見による議長総

括にとどまったが、協議を今後も継続していくことで合意したことを評価した。

その後中国は、第２回６カ国協議開催に向けて2003年10月に呉邦国全国人民代表大会常務委員長（党内序列第２位）を訪朝させるなど参加国との調整を続けた。11月には参加国の実務者からなる作業部会の設置を提案していることが判明し、12月には外交部に北朝鮮核問題担当大使ポストを新設し、寧賦魁カンボジア大使が就任した。比較的早い段階で中国が作業部会を設置し、担当大使を任命したことは、協議内容の複雑化への対応であると同時に、交渉の長期化をにらんだ対応だと言えるだろう。

2004年２月に開かれた第２回６カ国協議では、「実質的な問題の討論」をスタートさせ、中国は政治的拘束力をもつ共同文書のとりまとめを目指したが、「あらゆる核活動の凍結」が核兵器限定か、濃縮ウランによる核開発や平和利用を含むかをめぐり、中ロ韓と日米との間で対立し、拘束力の弱い議長声明を発表するにとどまった。中国は参加国が「朝鮮半島の非核化のために努力する」ことを表明し、次回協議開催に原則同意したこと、作業部会の設置に合意したことを文書化できたことを評価した。また米朝が直接交渉の場を持ったことも協議の成果とした[5]。

先述の訪中した金正日の協議参加表明などを経て2004年６月に開かれた第３回協議では、核廃棄の第１段階としての北朝鮮の核凍結と北朝鮮への見返り措置の実施、凍結には検証が伴うことで基本合意した。しかし、凍結の対象（高濃縮ウランによる核計画を含むかどうか)、時期、検証方法などをめぐり合意できず、再び議長声明にとどまった。声明には各国が「朝鮮半島の非核化実現の共通目標に尽力することを重ねて表明し、できるだけ早くこの目標実現のための第１段階措置をとる必要があること」、「口頭には口頭で、行動には行動での原則（北朝鮮は核活動を停止し、その他の国は北朝鮮に対しエネルギー支援を供与することを含む対応措置を採ること―筆者注）に照らし、核問題の平和的解決を求めること」を強調したことが盛り込まれた。

４．６カ国協議に対する見方

以上のように中国は６カ国協議の開催、継続に積極的な役割を果たしてきた。呉邦国は「会談は有益で、情勢悪化を回避するために重要な役割を果たしている」と評価している[6]。人民解放軍の熊光楷副総参謀長も、朝鮮半島の核問題について「米朝闘争の情勢が非常に緊張したが、中国の積極的な斡旋で米朝の立場は和らいだ」とし、「重要なことは分岐を次第に縮小し、共通認識を次第に拡大し、平和へ

の希望が増加していること」との見解を示している[7]。他方、実務担当者の一人である外交部朝鮮半島事務辦公室の楊希雨主任は「北朝鮮の核問題解決の鍵は中国の手にはない。……われわれは仲裁、会談促進のための斡旋の役割を果たしているだけで、われわれの目標は米朝に鍵を差し出してもらい、この問題を打開させることである」として、基本的に核問題は米朝二国間の問題であり、6カ国協議は米朝二国間交渉の代替手段であるという率直な認識を示している[8]。

ここまでの経緯から中国は6カ国協議で実質的、具体的成果を追求しながらも協議の継続に最も重点をおいて斡旋外交を行ってきた。それ故に、米国よりも北朝鮮への配慮が少なからず見られた[9]。しかし、中国は北朝鮮に対し必ずしも配慮だけを見せたわけではない。2003年3月には中国が北朝鮮に対するエネルギー供給を停止し、3カ国協議参加への圧力をかけたとも言われている。また同年8月には北朝鮮が輸出するミサイルの中国通過を不許可にしたとも言われている。中国はこうした「アメとムチ」を駆使しながら、北朝鮮を継続的に協議に参加させる努力を行ってきた。

それでは有識者は6カ国協議をどのように見ているのだろうか。中国国際問題研究所の徐堅副所長は、新安全観の実践として、北朝鮮の核問題において中国が関係方面間の積極的な斡旋を行い、3カ国協議、6カ国協議を促し、事態は有効に抑制され、国際社会から広範な称賛と積極的な評価を受けているとしている[10]。

中国軍事科学院戦略部の王桂芳は、安全保障の観点から北朝鮮の核問題が戦争にエスカレートした場合、①東北三省の朝鮮族を頼って北朝鮮からの難民が押し寄せる、②戦争による被害を最も受ける、③東北の経済建設に重大な不安定要素となるという理由から、朝鮮半島の平和と安定が中国東北地域の安全を確保する上で最も重要な条件であると指摘し、6カ国協議を支持する[11]。

中国改革・開放フォーラム東アジア研究部の于美華主任研究員は、中国が6カ国協議を積極的に進めている理由として、①参加6カ国の共通認識であること、②自国の安全保障の観点から戦争への発展を阻止し、隣国を安定させ、周辺国の軍備拡張、核拡散を防止すること、③米国が二国間交渉を拒否する中での対話の促進、④国連安保理常任理事国として国際紛争を解決するための役割、仲介人の条件を備えていること、⑤東アジアの安保対話システム構築の条件作りを挙げる[12]。

中央党校国際政治教研室の張璉瑰教授は、中国が斡旋者の役割を果たす理由として、①米朝双方と良好な関係にあるため、中立な立場で仲介ができること、②地域安保の観点から見れば中国は当事者であるため、利害の有無を冷静に判断でき、積

極的な関与ができること、③世界的に大国化の道を歩んでおり、責任にある大国の役割を発揮できることを挙げる[13]。

南開大学国際関係系の龐中英教授は、６カ国協議の将来について、制度化、定期化し、東アジア地域の安保を促進する制度に格上げすべきだと主張する[14]。

５．その他の要人往来

金正日以外にもハイレベルの相互訪問が頻繁に行われている（表１および表２）。2003年11月には呉邦国が、2004年９月には李長春中央政治局常務委員（党内序列第８位）がそれぞれ訪朝した。李長春は中朝国交樹立55周年記念の特使であり、同月下旬に予定されていた第４回６カ国協議への北朝鮮の参加を促す目的もあり、無償援助を提供するという中国政府の決定を伝えた。また関係を強化するという胡錦濤のメッセージが金正日に伝えられた。北朝鮮側からは2003年２月と2004年10月に金永南最高人民会議常任委員長が訪中している。

軍事交流では、2003年８月に徐才厚人民解放軍総政治部主任が訪朝した。北朝鮮側からは2003年４月と同年11月に趙明禄国防委員会第一副委員長が、2004年７

表１　中朝両国の党と政府の要人往来（2003年）

	北朝鮮から中国へ	中国から北朝鮮へ
１月24日	崔泰福最高人民会議議長	
２月18日	白南舜外相	
２月22日	金永南最高人民会議常任委員長	
３月８日		銭其琛前副総理
４月21日（～23日）	趙明禄国防委員会第一副委員長	
４月23日（～25日）	【米朝中３カ国協議】	
７月12日（～15日）		戴秉国外交部副部長
８月７日（～９日）		王毅外交部副部長
８月18日		徐才厚人民解放軍総政治部主任
８月19日		劉洪才党中央連絡部副部長
８月27日（～29日）	【第１回６カ国協議】	
10月29日（～31日）		呉邦国全国人民代表大会常務委員長
11月22日（～24日）	金永日副総理	
11月27日	趙明禄国防委員会第一副委員長	
12月25日（～26日）		王毅外交部副部長

表２　中朝両国の党と政府の要人往来（2004年１～10月）

	北朝鮮から中国へ	中国から北朝鮮へ
１月17日		王家瑞党中央対外聯絡部長
２月７日	金桂冠外務次官	
２月25日（～28日）	【第２回６カ国協議】	
３月23日（～25日）		李肇星外交部長
４月19日（～21日）	金正日朝鮮労働党総書記（非公式）	
５月12日（～15日）	【６カ国協議作業部会第１回会議】	
６月21日（～22日）	【６カ国協議作業部会第２回会議】	
６月23日（～26日）	【第３回６カ国協議】	
７月12日	金一哲人民武力部長	
９月10日（～13日）		李長春中央政治局常務委員
10月18日（～19日）	金永南最高人民会議常任委員長	

月に金一哲人民武力部長が訪中した。

第２節　新たな経済交流の可能性

１．中国からの無償援助

中朝関係をつなぐ重要なチャンネルの１つとして中国から北朝鮮への無償援助がある。最近では2003年10月の呉邦国訪朝時、2004年４月の金正日訪中時、2004年９月の李長春訪朝時、2004年10月の金永南訪中時にそれぞれ中国側からの援助があったことが発表された。しかし具体的な品目や額、数量について公式報道では発表されていない[15]。

注目されるのは、呉邦国訪朝時に中国側から無償援助によるガラス工場の建設が提案され、2004年７月に着工されたことである。これはこれまでの食糧やエネルギーの供与とは異なる新しい形の無償援助となる可能性がある。

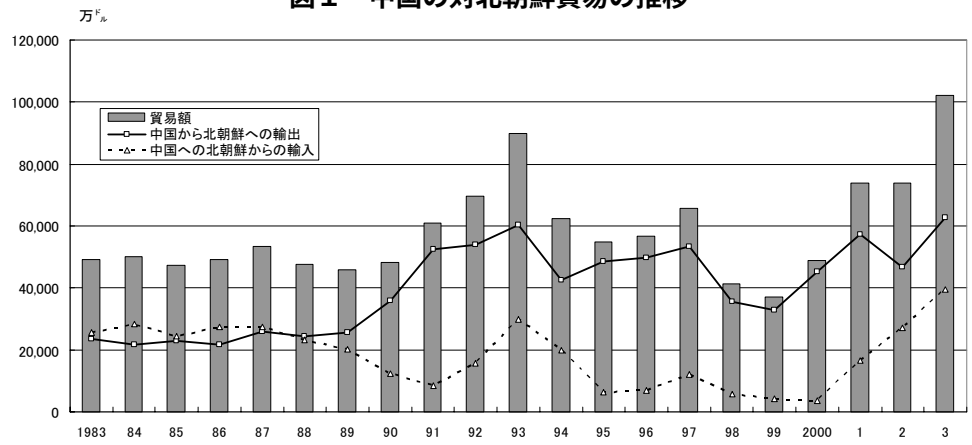
２．貿易

中国にとって北朝鮮は貿易パートナーとして重要ではないが、北朝鮮にとって中国は最大の貿易相手国である[16]。中国と北朝鮮の貿易額の推移（表３および図１）を見ると、1999年以降増加傾向にあり、2003年は10億2293万ﾄﾞﾙと対前年比で

表３　中国の北朝鮮との貿易額

万ﾄﾞﾙ	貿易総額	中国から北朝鮮への輸出(A)	中国への北朝鮮からの輸入(B)	(A)－(B)
1983	49,274	23,619	25,655	－2,036
84	50,028	21,711	28,317	－6,606
85	47,304	22,800	24,504	－1,704
86	49,072	21,714	27,358	－5,644
87	53,310	26,008	27,323	－1,315
88	47,665	24,426	23,239	1,187
89	45,746	25,497	20,249	5,248
90	48,274	35,816	12,458	23,358
91	61,045	52,478	8,567	43,911
92	69,657	54,111	15,546	38,565
93	89,963	60,234	29,729	30,505
94	62,374	42,452	19,922	22,530
95	54,980	48,619	6,361	42,258
96	56,567	49,703	6,864	42,839
97	65,629	53,468	12,161	41,307
98	41,302	35,571	5,731	29,840
99	37,037	32,866	4,171	28,695
2000	48,804	45,082	3,721	41,361
1	73,986	57,313	16,673	40,640
2	73,851	46,771	27,080	19,691
3	102,293	62,758	39,535	23,223

図１　中国の対北朝鮮貿易の推移



38.5%増加している。特に北朝鮮からの輸入の伸びが顕著で2000年には3721万ドルにすぎなかったが2003年には３億9535万ドルと10倍に拡大している。品目でみると、北朝鮮向けではプラント、機械・電力設備、生活日用品など、中国向けには鉱産物、水産品、木材などが多い[17]。

３．北朝鮮の経済改革

北朝鮮で経済改革が実施されることに対しては、中国は歓迎の態度を示している[18]。特に2002年７月に明らかになった改革に対しては、中国でも概ね好評であり、例えば平壌の農作物自由市場の供給量が豊かになっており、市場経済の「一角がお目見えしている」との報道も見られた[19]。

また北朝鮮からは、金正日の指示を受け2004年５月にアジア太平洋地域平和委員会メンバー、金剛山公司責任者、開城工業パーク発展辦公室官員など８名からなる視察団が中国を訪問し、上海市では工業パーク、ハイテク企業、貿易港を、江蘇省蘇州市では韓国との合弁企業を、広東省深圳市では証券取引所などを訪問し、経済発展、経済特区運営の経験を学習する[20]など、経済改革実施のための人材育成に中国が協力している。

張璉瑰は北朝鮮の経済改革に対し、①北朝鮮の指導者が経済体制改革を決心しており、改革を阻害する思想認識上の障害、理論がすでに打破されている、②中国の改革を評価し、中国やその他の国の経験を学習することを決心した、として評価している。そのため、米国も北朝鮮の内政上の変化を支持し、核問題解決で弾力的に対応するよう求めている[21]。

中国社会科学院世界史研究所の李敦球副研究員は、北朝鮮の経済改革はすでに一定の効果を出しており、すでに後戻りできないと評価し、今後の行方も楽観視している。そして中国はこの改革を支持すべきだという[22]。

中国国際戦略研究基金会研究部の張沱生主任は、中国が北朝鮮の核問題で独特の役割を果たしている理由として、伝統的な友好関係にあることや多くの経済援助を供与していることだけでなく、ここ数年の北朝鮮の中国の改革に対する態度の変化、特に金正日は過去２度の訪中で中国の変化に驚きを感じたことを挙げる[23]。

４．中国企業の北朝鮮進出

前述の「中国企業が北朝鮮側と各種形式の相互に利益となる協力を進めることを奨励する」という温家宝発言は、前年2003年10月に訪朝した呉邦国によってすで

に言及されており、それ以降中国企業による北朝鮮への投資が注目されるようになった。『中国対外経済貿易年鑑』（各年版）によれば、中国企業の北朝鮮への投資は認可ベースで2002年までに19件（682.6万ドル）にすぎず、2000年には件数がゼロだった。しかし、2001年に２件（260万ドル）、2002年に４件（150万ドル）と最近増加傾向にある。

2004年７月29日付『瞭望東方周刊』は、「中国人が再び鴨緑江を超える―今回は商人」と題する記事を掲載しているので、以下紹介してみよう[24]。浙江省温州市出身の瀋陽中旭集団は７年前から注目していた北朝鮮最大のデパートである平壌の第一百貨店の経営権を取得し、5000万元（約７億円）を投じて3.6万平方メートルの売り場を改装し、2004年末にオープンし、中国製品を輸入販売する計画である。また、中国の対北朝鮮ビジネス専門のコンサルタント企業である朝華友聯文化交流公司が2004年７月10日、温州市で中国初の「朝鮮投資説明会」を開き、市内の企業経営者約200名が参加した。また、同公司は参加者を中心に同月26日から30日まで朝鮮市場視察団を組織し、彼らを相手に平壌で貿易商談会を開いた。温州市対外経済貿易局は2002年にも北朝鮮へのビジネス視察団を組織し、中国との国境沿いの工業パークを視察したが、投資には適していないとの判断から進出を見送ったという経緯がある。それが2004年に入りビジネスチャンスと判断した背景には、2003年から北朝鮮の経済改革が加速し、北朝鮮の物価と賃金が大幅に上昇し、平壌市民の購買力が高まった点を指摘する。また衣類や靴、電器製品といった軽工業品を得意とする温州市の中小企業にとって中国国内市場はすでに飽和状態にあり、生活必需品の不足する北朝鮮市場は新たな販路として魅力的であった。また中国企業の進出に対しても例えば既出の中旭集団に対し北朝鮮政府は輸入関税と所得税をそれぞれ５％に引き下げるなど優遇措置を与えている。また二重通貨を廃止し、また米ドルとの為替レートを引き下げた（１ドル2.15ウォンから150ウォンへ）ことで、適正レートでの精算が可能になった[25]。

第３節　中国の対北朝鮮政策への提言

有識者の論文の中には、対北朝鮮政策に対する提言も見られる。いくつか紹介しておこう。

１．金正日体制への支持

張璉瑰は、①朝鮮半島に対する大国の関与が減り、東北アジアの安定をもたらす、②東アジアの経済発展にプラスであり、中国の東北振興に有利にはたらくことを理由に、中国はそもそも南北統一を支持しているという[26]。

しかし現状では、提言の多くが、中国は北朝鮮を孤立させることなく、支援すべきという。中国国際戦略研究基金会の呉白乙研究員は、中国は圧力をかけたり制裁をしたりせず、解決には外交、経済、人文資源を最大限に利用し、安定を保障し、平和的交渉を進めるべきだという[27]。

中国社会科学院日本研究所対外研究室の金熙徳主任は、北朝鮮への経済制裁は内政を不安定にし、経済状況をさらに悪化させ、さらに全面崩壊につながる恐れがあるため、中国は米国が構築しようとしている経済制裁のシステムに加わるべきではないという[28]。

上海国際問題研究所アジア太平洋室の江西元副主任は、中国の政策選択として、①あらゆる機会を利用して、北朝鮮支持を明確にし、米国に敵対政策を放棄するよう求める、②中国の介入の度合いを拡大するために、北朝鮮と韓国との戦略的協力関係を強化し、北朝鮮に対してはあらゆる方策をとって、経済援助を拡大し、北朝鮮の立場の悪化を防ぐ、③不測の事態に備え、北朝鮮と多様な形式の予防協力システムを構築し、特に人民解放軍は朝鮮人民軍と協力計画、特に防空作戦の方面で協力が必要である[29]。

現代国際関係研究所米国室の傅夢孜研究員は、中国は北朝鮮が核抑止力によって国の安全を保障しようとする戦略思考に賛成しないが、一定の理解を与えており、北朝鮮が生存と発展の問題で遭遇する困難に対して多くの同情と善意の援助を与えるべきと指摘する[30]。

２．関係見直し

張沱生は、中国国内に北朝鮮との関係に対する２つの見方があることを指摘する。１つは北朝鮮が伝統的に兄弟であり、緩衝地帯であり、できる限り北朝鮮を支持するという立場。もう１つは北朝鮮が核兵器を保有することは一連の連鎖反応をもたらし、マイナス面が多いので、北朝鮮に対する圧力を維持し、核兵器保有に反対すべきであるという立場であり[31]、北朝鮮が核を保有すれば、国際的に「ドミノ現象」が起き、日本や韓国が核保有に動くことを警戒する[32]。後者の見方がさらに極端になり、北朝鮮とのこれまでの関係の見直しを主張する論文も見られる。

中国社会科学院世界経済政治研究所国際戦略研究室の沈驥如主任は、北朝鮮の核問題が深刻になったことから、①1961年に調印された中朝友好相互援助協力条約から両国関係を軍事同盟と規定する自動介入条項を削除するよう北朝鮮政府に提案する、②中国の意図を米国に正しく伝えるために米国と同盟関係にある韓国、日本と協調する、③国際安全保障問題を解決するために国連が権威的な役割を果たすよう主張することを提案する[33]。しかし、中朝友好相互援助協力条約の自動介入条項が中国の北朝鮮への影響力行使の根拠の１つであるならば、その見直しは中長期的には現実味を帯びてくるだろうが、短期的には現実的ではない。最近でも頻繁に行われている軍事交流は中朝の軍事関係の緊密さを表している。

天津市社会科学院対外経済研究所の王忠文は、1990年代からの人道主義、地域の安定、自国の利益という米国外交の「精神原則」に基づく「国際経済政治新秩序」のもとにある現状において中国は「新たな視角、新たな理念」をもって東北アジア情勢をもう一度よく観察しなければならないとし次の点を指摘する。第１に北朝鮮の核保有が引き起こす争点を米朝間に限定するのではなく、国連の場に移して議論し、そこで中国は積極的な役割を果たす。第２に北朝鮮の戦略兵器、核兵器の発展を抑制し、北東アジア情勢を安定させるために、在日と在韓の米軍の存在を肯定する。他方北朝鮮に対しては、これまでの中国の政治支持、経済援助に全くの感激の気持ちもなく、肝心なときにわれわれに十分な理解や全面的な支援を示さない。このような国にわが国は全面的な支持を与える道義的責任はない。また北朝鮮は自ら責任を負わない行為によって米中友好協力関係の発展を阻害している、といった厳しい批判を展開する。しかし王忠文のような論調は心情的には支持されたとしても、外交の観点からは支持されていない[34]。

結び

最後に、中国の対北朝鮮外交の最近のポイントをまとめておこう。第１に、中国は北朝鮮の存続を支持している。６カ国協議を通じて北朝鮮の「合理的な憂慮」、「安全の保障」への中国の配慮が強くなっている。また多くの識者も中国による積極的な北朝鮮への支援を支持している[35]。もちろん南北が平和的に統一されることが中国にとって最も望ましい。しかし在韓米軍の存在など朝鮮半島における米国のプレゼンスが依然として大きい現状では、東アジア地域の安定は北朝鮮の存続を前

提にしているのが中国である。このような立場を取る限り、中国は米国に対し対北朝鮮強硬路線の放棄を迫ることになり、米国の思い通りには行動しない。このことは中国が国際社会で大国としてのプレゼンスを高める方針と合致している。

第２に、北朝鮮の経済改革への関与を模索している。中国は、自らの成功経験から北朝鮮の存続にとって経済改革が必要不可欠であると認識している。そのため、単に無償援助でエネルギーや食糧を提供するだけではなく、北朝鮮に自助努力を求め、また中国にとってもプラスになる関与を模索している。これには、中国国内に王忠文論文のような無償援助に対する批判が少なからずあるのかもしれない。関与の手段として期待される中国企業の投資拡大は、北朝鮮にとって物質的に豊かになり、また中国の経済改革のノウハウを得ることができるため、メリットが大きいはずである。中国にとっても、当局の負担が小さくなり、また企業も利益を得ることができる。しかし、こうした期待に反し北朝鮮の外資導入の体制が整っていないため、中国企業の本格的な進出にはいましばらく時間が必要だろう。

第３に、６カ国協議を北朝鮮の核問題に限らず、進展しない東アジア地域協力のための枠組み作りの第１ステップと考えている。隣国関係重視という胡錦濤政権の外交方針は、中国が自国の安全を確保し、また周辺地域での影響力を拡大することを目指すものである。すでに中央アジア諸国とは上海協力機構を設立し、常設機構を設置し、安全保障分野だけでなく、経済協力分野でも具体的な動きが始まっている。また東南アジア諸国とは「ASEAN＋中国」会議を定例化しており、FTA交渉もすでに始まっている。これらに比べ、東アジア地域協力についてはその重要性は叫ばれながらも、各国の利害が一致していないため、いまだに実体が見えていない。このような状況下で、６カ国協議は北朝鮮の核問題を介してではあるが日中韓ロが一堂に会する場となっており、今後東アジア地域協力を議論する受け皿へと発展することが期待されている。

（注）――――――――――――

[1] 2002年までの中朝関係については、拙稿「中国と米国の主導権争い―中国の対朝外交」（『アジ研ワールド・トレンド』2003年５月号）を参照。

[2] 『人民日報』2003年９月26日。

[3] ２回目の訪中については、拙稿「中国から見た金正日訪中―上海視察と対米共同戦線」（『日中経協ジャーナル』2001年２号）を参照。

[4] しかし金正日は核廃棄について、原子力の平和利用まで封じられるのは受け入れられないとして放棄対象を兵器に限定したい考えを主張したと言われる（『産経新聞』2004年４月24日）。

[5] 古平「春天的希望」（『人民日報』2004年２月29日）。

[6] 『人民日報』2003年10月30日。

[7] 熊光楷「縦論国際戦略形勢」（『国際問題研究』2004年第３期）３ページ。

[8] 「多維独家専訪中国外交部朝鮮半島事務辦主任楊希雨：中国承担的“斡旋”角色」（多維新聞網ウェブサイト http://www7.chinesenewsnet.com/gb/Mainnews/Forums/BackStage/2004_8_12_8_9_44_826.html、2004年８月13日アクセス）。

[9] 例えば第３回協議の議長総括に盛り込まれた「口頭では口頭で、行動には行動で」という文言は北朝鮮が従来から使ってきた独特の表現であり、中国が北朝鮮への配慮を見せたという指摘もある（『産経新聞』2004年６月27日）。

[10] 徐堅「和平崛起是中国的戦略抉択」（『国際問題研究』2004年第２期）５ページ。

[11] 王桂芳「東北振興的安全環境」（『世界知識』2003年第19期）20～21ページ。

[12] 「六方会談：和平列車有待加速―訪朝鮮半島問題専家于美華」『世界知識』2004年第14期、31～32ページ。

[13] 張璉瑰「政治智慧的考験―写在朝核問題第二輪六方会談結束之時」『世界知識』2004年第６期、33ページ。

[14] 龐中英「在六方会談基礎上建立東北亜地区安全制度？」『世界知識』2004年第６期、66ページ。

[15] 例えば、呉邦国が重油50万ﾄﾝ、食糧20万ﾄﾝ、李長春が原油１万ﾄﾝという推測報道がある（『中央日報』日本語ウェブサイト http://japanese.joins.com/html/2004/0926/20040926155910500.html、2004年９月28日アクセス）。

[16] 日本貿易振興機構海外調査部編『北朝鮮の経済と貿易の展望』（2003年12月）によれば、2002年の北朝鮮の貿易総額に占める中国の割合は25.4%で第１位である。ちなみに第２位は韓国の22.1%である。

[17] 『人民日報』2004年10月６日。

[18] ２回目の訪中で金正日が上海市を視察した際、朱鎔基総理（当時）が案内役に派遣されている。また３回目の訪中では、温家宝が金正日に対し「もし本当に改革開放を考えているのならば、中国の経験を学習するだけでなく、韓国に人を派遣して資本主義の影響を見るべきである」とアドバイスを送ったと言われている（『鏡報』2004年no.380［５月16日－６月15日］）90ページ。

[19] 余夫「商場与市場一朝鮮経済一瞥」(『世界知識』2004年第14期) 65ページ。

[20] 朝華友聯ウェブサイト http://www.chyl.com.cn/new/guan-kc.htm、2004年7月12日アクセス)。

[21] 張璉瑰「学習中国経験，朝鮮開始経済改革」(『世界知識』2004年第4期) 29ページ。

[22] 李敦球「核危機・北方的経済改革・南方的動蕩」(『世界知識』2004年第1期) 35ページ。

[23]「朝鮮核問題在演進」(『世界知識』2003年第6期) 15ページ。

[24]「中国人再次跨過了鴨緑江一這次是商人」(『瞭望東方周刊』2004年7月29日)。

[25] しかし同じ『瞭望東方周刊』はその後、中国企業が商習慣、司法制度の違いから北朝鮮で苦戦している記事を掲載している(『産経新聞』2004年10月16日)。

[26] 張璉瑰「朝鮮半島終将統一」(『世界知識』2004年第12期) 32ページ。

[27] 呉白乙「熱点、亮点与立足点一雑説2004年的国際形勢」(『世界知識』2004年第1期) 43ページ。

[28]「朝鮮核問題在演進」(『世界知識』2003年第6期) 15ページ。

[29] 江西元「朝核危機与美国対朝政策調整」(『国際問題論壇』2003年第2期) 26～27ページ、江西元「東北亜多辺安全合作中的美国因素」(『国際問題論壇』2003年第4期) 39ページ。

[30]「2003年中国外交」(『複印報刊資料　中国外交』2004年第4期) 13ページ(原出典は『現代国際関係』2003年第12期)。

[31]「朝鮮核問題在演進」(『世界知識』2003年第6期) 16ページ。

[32]「誰在制造核危機」(『世界知識』2003年第22期) 25ページ。

[33] 沈驥如「維持東北亜安全的当務之急」(『世界政治与政治』2003年第9期)。

[34] 王忠文「以新視角審視朝鮮問題与東北亜形勢」(『戦略与管理』2004年第4期) 92～94ページ。李長春の訪朝前にこの論文を掲載した隔月刊誌『戦略与管理』が廃刊になったと伝えられている。その背景には、北朝鮮側はこの論文が刊行されたことを厳しく批判し、これに対する中国当局の配慮があったと見られる(『産経新聞』2004年9月21日、多維新聞網ウェブサイト http://www7.chinesenewsnet.com/gb/Mainnews/Forums/BackStage/2004_9_20_19_29_52_668.html、2004年9月22日アクセス)。

[35] しかしこのことは必ずしも金正日体制支持を意味していない。中国は公式に金正日体制の支持に言及することはない。